



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 7 月 23 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）

（ U R L <http://www.takagi-sec.co.jp/> ）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治

責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 16 年 7 月 23 日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有（10 頁参照）
連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（1）経営成績（連結）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	2,847	70.3	2,797	71.4	896	481.5	957	433.6
16 年 3 月期第 1 四半期	1,671	20.9	1,631	22.4	154	-	179	-
（参考）16 年 3 月期	8,946	99.9	8,791	104.2	2,065	-	2,102	-

	四半期（当期）純利益		1 株 当 た り 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当た り四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	1,029	540.8	17	54	-	-
16 年 3 月期第 1 四半期	160	-	2	74	-	-
（参考）16 年 3 月期	2,039	-	33	08	-	-

（注）営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等（比較は対前年同期増減率）〕

当第 1 四半期のわが国経済は、世界経済の回復により、企業の生産、輸出ならびに設備投資が増加するなかで、企業収益の拡大により景況感が一段と改善し、雇用情勢の底入れで個人消費も持ち直すなど、景気は着実に回復してまいりました。

このような環境下にあって株式市場は、東証第一部市場において売買代金 1 兆円、売買高 10 億株を上回る日の連続記録を更新するなど市場が活況を呈するなか、日経平均株価は 4 月 26 日には 12,195 円 66 銭の期中高値をつけました。しかし、景気の回復・拡大を背景とした英国の利上げや米国・中国の金融引締め観測を機に、株高を支えてきた世界的な過剰流動性に終止符が打たれるとの見方が広がり、日経平均株価は 5 月 17 日には 10,489 円 84 銭まで急落しました。その後は、決算発表の結果、企業収益の拡大持続が再確認されると緩やかに上昇を続け、当第 1 四半期末の日経平均株価は前連結会計年度末の 11,715 円 39 銭と同水準の 11,858 円 87 銭となりました。

一方、債券市場は、長期国債利回りが期初は 1.5%前後で推移していましたが、6 月に入ると景気回復を背景にした日銀の量的金融緩和の早期解除を折り込みながら 1.94%まで急上昇し、当第 1 四半期末には 1.78%の水準となりました。

当第 1 四半期は、前連結会計年度に引き続き好調なマーケット環境が追い風となって、当企業集団では新規公開銘柄を中心とした株式営業に取り組むと同時に、顧客ニーズの高い募集商

品として不動産投資ファンド、外債、投資信託を毎月募集するなど積極的な営業活動を行った結果 10 億 29 百万円の四半期純利益を計上しました。

主要な連結の収益・費用等の概況は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は 21 億 31 百万円 (前年同期比 84.0%増) となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

委託手数料

株式委託売買代金が 2,762 億円 (前年同期比 175.2%増) と活況を呈したことから、株式委託手数料は 16 億 66 百万円 (同 105.6%増) となりました。債券や E T F を含む委託手数料の合計は 16 億 69 百万円 (同 104.3%増) となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は 34 百万円 (前年同期比 270.5%増) となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出しの取扱手数料は 1 億 70 百万円 (前年同期比 3.6%減) となりました。また、その他の受入手数料は 2 億 57 百万円 (同 65.5%増) と増加しました。これは、主に不動産投資ファンドの販売が寄与したものであります。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が 4 億 41 百万円 (前年同期比 137.4%増)、外債販売が中心の「債券等」が 1 億 51 百万円 (同 42.9%減) となり、当第 1 四半期よりトレーディング損益に計上しております外国為替取引から生じる損益の「その他」21 百万円を含めたトレーディング損益合計は、6 億 14 百万円 (同 36.4%増) の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 1 億 1 百万円 (前年同期比 62.3%増)、金融費用は 50 百万円 (同 25.5%増) となり、金融収支 51 百万円 (同 127.7%増) となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、株式市場の活況による取引の増加や契約社員に対する変動報酬など、収益に連動して発生する変動費等が増加したことにより 19 億 1 百万円 (前年同期比 28.7%増) となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益 1 億 8 百万円を計上し、特別損失として証券取引責任準備金繰入れ 32 百万円を計上したことから、差引き 76 百万円の利益となりました。

以上の結果、当企業集団の純営業収益は 27 億 97 百万円 (前年同期比 71.4%増)、経常利益は 9 億 57 百万円 (同 433.6%増) となり、四半期純利益は 10 億 29 百万円 (同 540.8%増) となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	57,149	23,909	41.8	407 38
16年3月期第1四半期	38,168	20,416	53.5	347 79
(参考)16年3月期	55,000	23,483	42.7	398 44

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	4,244	79	470	9,034
16年3月期第1四半期	831	213	0	8,138
(参考)16年3月期	6,292	187	97	13,669

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が21億49百万円、負債合計が17億23百万円、資本合計が4億25百万円それぞれ増加し、1株当たり株主資本は407円38銭となり8円94銭の増加となりました。

資産の変動の主なものは、現金・預金45億86百万円の減少、トレーディング商品6億10百万円の増加、信用取引資産55億11百万円の増加であり、負債の変動の主なものは、信用取引負債5億57百万円の増加、預り金4億50百万円の増加、受入保証金5億22百万円の増加であります。

なお、キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や預り金、受入保証金の増加による収入があったものの顧客が行う信用取引の資金需要に対し自己資金で賄ったこと等により42億44百万円の支出超過(前年同期8億31百万円の収入超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出と売却による収入との差引により79百万円の収入超過(同2億13百万円の収入超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により4億70百万円の支出超過(同0百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ46億35百万円減少し、90億34百万円となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、相場環境に影響を受けざるを得ない状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を適正に行うことが困難であるため、従来から業績予想に代えて四半期業績および財務状況の適時開示を行ってまいりました。

今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図るとともに実績公表を適時に行ってまいります。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 16.6.30 現在	前第1四半期末 15.6.30 現在	増 減		前連結会計年度末 16.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	45,254	28,414	16,839	59.3	43,193
現金・預金	10,147	9,266	880	9.5	14,734
預託金	5,882	4,677	1,205	25.8	5,681
顧客分別金信託	5,700	4,500	1,200	26.7	5,500
その他の預託金	182	177	5	3.0	181
トレーディング商品	1,097	545	551	101.1	486
商品有価証券等	1,097	545	551	101.1	486
約定見返勘定	-	162	162	100.0	168
信用取引資産	26,818	12,220	14,598	119.5	21,307
信用取引貸付金	25,651	10,467	15,184	145.1	19,865
信用取引借証券担保金	1,167	1,753	586	33.4	1,442
有価証券担保貸付金	263	159	104	65.7	104
借入有価証券担保金	263	159	104	65.7	104
立替金	589	322	266	82.7	283
短期差入保証金	13	793	780	98.3	10
その他の流動資産	524	341	182	53.4	516
貸倒引当金	84	75	8	-	100
固 定 資 産	11,895	9,753	2,141	22.0	11,806
有形固定資産	1,944	1,998	53	2.7	1,951
建物	363	385	22	5.9	365
器具・備品	573	597	24	4.0	578
土地	1,007	1,014	6	0.7	1,007
無形固定資産	39	42	3	7.9	39
電話加入権その他	39	42	3	7.9	39
投資その他の資産	9,911	7,713	2,198	28.5	9,815
投資有価証券	8,510	6,516	1,994	30.6	8,536
長期貸付金	78	79	1	1.4	78
長期差入保証金	896	712	183	25.7	744
長期立替金	729	729	-	-	729
その他	423	347	76	22.0	435
貸倒引当金	725	671	54	-	708
資 産 合 計	57,149	38,168	18,981	49.7	55,000

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末	前第1四半期末	増 減		前連結会計年度末
	16.6.30 現在	15.6.30 現在	金額	比率	16.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	30,004	15,229	14,774	97.0	28,306
トレーディング商品	149	31	118	380.1	-
商品有価証券等	148	31	117	377.8	-
デリバティブ取引	0	-	0	-	-
約定見返勘定	197	-	197	-	-
信用取引負債	19,914	8,700	11,214	128.9	19,357
信用取引借入金	18,334	6,011	12,323	205.0	17,116
信用取引貸証券受入金	1,579	2,688	1,108	41.2	2,240
有価証券担保借入金	51	43	8	19.7	16
有価証券貸借取引受入金	51	43	8	19.7	16
預 り 金	4,303	2,394	1,909	79.7	3,853
顧客からの預り金	3,383	2,200	1,183	53.8	3,430
募集等受入金	53	3	49	1,307.9	78
その他の預り金	867	190	676	354.7	344
受入保証金	2,538	1,574	964	61.3	2,016
短期借入金	2,340	2,240	100	4.5	2,340
未払法人税等	20	4	15	309.6	19
賞与引当金	120	76	44	57.9	300
その他の流動負債	368	165	203	123.2	403
固 定 負 債	3,072	2,423	649	26.8	3,079
繰延税金負債	2,643	1,837	806	43.9	2,667
再評価に係る繰延税金負債	107	108	0	0.7	107
退職給付引当金	-	202	202	100.0	-
役員退職慰労引当金	-	195	195	100.0	229
未払役員退職慰労金	242	-	242	-	-
その他の固定負債	77	79	1	1.5	74
特別法上の準備金	163	98	64	65.6	131
証券取引責任準備金	163	98	64	65.6	131
負 債 合 計	33,240	17,751	15,488	87.3	31,517
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,069	11,069	-	-	11,069
資本剰余金	7,501	7,501	-	-	7,501
利益剰余金	2,570	227	2,342	1,030.7	2,108
土地再評価差額金	931	929	2	-	931
その他有価証券評価差額金	3,867	2,711	1,155	42.6	3,902
自 己 株 式	167	163	3	-	166
資 本 合 計	23,909	20,416	3,492	17.1	23,483
負 債 ・ 資 本 合 計	57,149	38,168	18,981	49.7	55,000

四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期 自16.4.1 至16.6.30	前第1四半期 自15.4.1 至15.6.30	増 減		前連結会計年度 自15.4.1 至16.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	2,847	1,671	1,175	70.3	8,946
受 入 手 数 料	2,131	1,158	972	84.0	6,305
ト レーディング損益	614	450	164	36.4	2,053
金 融 収 益	101	62	38	62.3	587
金 融 費 用	50	40	10	25.5	154
純 営 業 収 益	2,797	1,631	1,165	71.4	8,791
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,901	1,477	423	28.7	6,726
取 引 関 係 費	267	201	65	32.3	908
人 件 費	1,141	820	321	39.2	3,923
不 動 産 関 係 費	152	140	12	8.6	593
事 務 費	253	222	31	14.2	944
減 価 償 却 費	16	20	4	20.1	77
租 税 公 課	42	10	31	294.7	50
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	37	37	100.0	99
そ の 他	27	24	3	13.8	128
営 業 利 益	896	154	742	481.5	2,065
営 業 外 収 益	65	26	39	150.6	45
営 業 外 費 用	3	0	3	446.4	8
経 常 利 益	957	179	778	433.6	2,102
特 別 利 益	108	-	108	-	10
特 別 損 失	32	14	18	130.8	54
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,034	165	868	524.7	2,058
法人税、住民税および事業税	4	4	0	2.0	19
法人税等調整額	-	-	-	-	1
四半期(当期)純利益	1,029	160	868	540.8	2,039

四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 自 16. 4. 1 至 16. 6.30	前第1四半期 自 15. 4. 1 至 15. 6.30	前連結会計年度 自 15. 4. 1 至 16. 3.31
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,501	7,510	7,510
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	8	8
利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額	-	8	8
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	7,501	7,501	7,501
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,108	57	57
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,029	169	2,050
資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 額	-	8	8
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,029	160	2,039
利 益 剰 余 金 減 少 高	567	-	-
配 当 金	469	-	-
役 員 賞 与 金	98	-	-
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	2,570	227	2,108

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
	自 16. 4. 1 至 16. 6.30	自 15. 4. 1 至 15. 6.30	自 15. 4. 1 至 16. 3.31
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,034	165	2,058
減価償却費	16	20	77
退職給付引当金の増加・減少()額	-	2	190
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	229	3	37
未払役員退職慰労金の増加額	242	-	-
貸倒引当金の増加額	0	37	99
証券取引責任準備金の増加額	32	14	46
投資有価証券売却益	108	-	-
退職給付引当金取崩益	-	-	10
ゴルフ会員権評価減	-	-	8
顧客分別金信託の増加()額	200	-	1,000
トレーディング商品	461	349	321
約定見返勘定	366	85	91
信用取引資産の増加()額	5,511	3,148	12,235
信用取引負債の増加額	557	3,534	14,191
立替金および預り金	144	491	1,989
差入保証金および受入保証金	367	421	1,615
受取利息および受取配当金	49	21	28
支払利息	8	7	32
役員賞与金の支払額	98	-	-
その他	378	255	38
小計	4,266	837	6,316
利息および配当金の受取額	49	21	28
利息の支払額	8	7	32
法人税等の支払額	19	19	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,244	831	6,292
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8	4	25
固定資産の売却による収入	0	0	18
投資有価証券の取得による支出	101	-	0
投資有価証券の売却・償還による収入	177	-	10
出資金の払込による支出	-	-	112
定期預金の払戻による収入	-	217	289
貸付金の純増加()・減少額	3	1	0
その他	8	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	213	187
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	-	-	100
自己株式の取得による支出	0	0	2
配当金の支払額	469	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	0	97
・現金および現金同等物に係る換算差額	0	-	1
・現金および現金同等物の増加・減少()額	4,635	1,044	6,575
・現金および現金同等物の期首残高	13,669	7,094	7,094
・現金および現金同等物の四半期末(期末)残高	9,034	8,138	13,669

四半期連結財務諸表の作成方法について

当企業集団の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社高木エステート

2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は、6月30日であり、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

親会社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 外国為替取引の処理方法

親会社が行う外国為替取引については、従来金融取引と認識し、当該取引から生じる損益については、金融収支として計上してはりましたが、当第1四半期よりトレーディング取引として認識する方法に変更したことに伴い当該損益をトレーディング損益のその他に計上しております。

なお、この変更による当第1四半期における営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 役員退職慰労引当金の計上について

親会社の役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した要支給額を引当計上してはりましたが、経営改革の一環として役員の報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、連結貸借対照表に計上してはりましたが「役員退職慰労引当金」の前連結会計年度末残高と制度廃止日までの当第1四半期必要額の合計額を「未払役員退職慰労金」に振替えております。

なお、役員退職慰労金制度廃止に伴う当第1四半期における営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも僅少であります。

注記事項**[四半期連結貸借対照表関係]**

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前連結会計年度末)
	1,147 百万円	1,103 百万円	1,135 百万円

2. 保証債務

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前連結会計年度末)
顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証	0 百万円	0 百万円	0 百万円

[四半期連結損益計算書関係]

特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	108 百万円	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金取崩益	- 百万円	- 百万円	10 百万円
・特別損失			
ゴルフ会員権評価減	-	-	8
証券取引責任準備金繰入れ	32	14	46

[四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の四半期末(期末)残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
現金・預金	10,147 百万円	9,266 百万円	14,734 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	131 百万円	84 百万円	84 百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,022	1,093	1,019
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	40	50	40
現金および現金同等物	9,034	8,138	13,669

〔有価証券およびデリバティブ取引の状況〕

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種類	当第1四半期末			前第1四半期末			前連結会計年度末		
	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資産	負債		資産	負債		資産	負債	
株式	592	148	0	269	31	1	128	-	0
債券	504	-	17	276	-	3	358	-	12
合計	1,097	148	16	545	31	2	486	-	11

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

・債券

(単位：百万円)

区分	種類	当第1四半期末			前第1四半期末			前連結会計年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引	先物取引	134	-	135	0	-	-	-	-	-
	売買	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		134	-	135	0	-	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

債券先物取引 ... 主たる証券取引所が定める清算値段。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等

(単位：百万円)

区分	当第1四半期末			前第1四半期末			前連結会計年度末		
	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	-	-	-	9	9	0	-	-	-
合計	-	-	-	9	9	0	-	-	-

その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

区分	当第1四半期末			前第1四半期末			前連結会計年度末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,469	7,981	6,512	1,507	6,056	4,549	1,508	8,078	6,570
合計	1,469	7,981	6,512	1,507	6,056	4,549	1,508	8,078	6,570

(2) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	当第1四半期末	前第1四半期末	前連結会計年度末
	四半期連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネージメント・ファンド	528 40	459 50	458 40
合 計	569	509	498

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	同左	同左

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

3. 海外売上高(営業収益)

当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左	同左

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
委託手数料	1,669	817	852	104.3	4,686
(株券)	(1,666)	(810)	(856)	(105.6)	(4,663)
(債券)	(1)	(4)	(3)	(75.3)	(13)
引受け・売出手数料	34	9	25	270.5	209
(株券)	(32)	(6)	(26)	(413.4)	(196)
(債券)	(2)	(3)	(0)	(30.3)	(12)
募集・売出しの取扱手数料	170	176	6	3.6	605
その他	257	155	101	65.5	804
合計	2,131	1,158	972	84.0	6,305

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券	1,716	820	895	109.1	4,887
債券	5	10	4	45.8	37
受益証券	274	280	5	2.1	1,021
その他	135	47	87	184.1	358
合計	2,131	1,158	972	84.0	6,305

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券等	441	186	255	137.4	1,192
債券等	151	264	113	42.9	861
その他	21	-	21	-	-
合計	614	450	164	36.4	2,053

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自15.4.1 至15.6.30	前第2四半期 自15.7.1 至15.9.30	前第3四半期 自15.10.1 至15.12.31	前第4四半期 自16.1.1 至16.3.31	当第1四半期 自16.4.1 至16.6.30
営業収益	1,671	2,485	2,260	2,529	2,847
受入手数料	1,158	1,837	1,572	1,737	2,131
トレーディング損益	450	486	498	617	614
金融収益	62	161	189	174	101
金融費用	40	39	31	43	50
純営業収益	1,631	2,446	2,228	2,485	2,797
販売費・一般管理費	1,477	1,685	1,727	1,834	1,901
取引関係費	201	222	244	238	267
人件費	820	991	1,014	1,096	1,141
不動産関係費	140	136	154	162	152
事務費	222	257	241	222	253
減価償却費	20	19	18	19	16
租税公課	10	15	14	10	42
貸倒引当金繰入れ	37	4	5	52	-
その他	24	38	33	32	27
営業利益	154	760	500	650	896
営業外収益	26	3	5	10	65
営業外費用	0	2	0	5	3
経常利益	179	761	505	655	957
特別利益	-	-	10	-	108
特別損失	14	2	62	23	32
税金等調整前四半期純利益	165	758	453	679	1,034
法人税、住民税および事業税	4	4	4	4	4
法人税等調整額	-	-	-	1	-
四半期純利益	160	754	448	676	1,029



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 16 年 7 月 23 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）

（URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治

責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 16 年 7 月 23 日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有（22 頁参照）

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（3）経営成績（個別）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	2,845	70.4	2,795	71.5	886	503.1	950	445.1
16 年 3 月期第 1 四半期	1,669	21.0	1,629	22.4	146	-	174	-
（参考）16 年 3 月期	8,938	100.1	8,784	104.3	2,029	-	2,073	-

	四半期（当期）純利益		1 株 当 た り 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	1,021	556.9	17	41	-	-
16 年 3 月期第 1 四半期	155	-	2	65	-	-
（参考）16 年 3 月期	2,011	-	32	61	-	-

（注）営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

（4）財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月期第 1 四半期	57,044	23,806	41.7	405 63	505.2
16 年 3 月期第 1 四半期	38,093	20,344	53.4	346 57	560.6
（参考）16 年 3 月期	54,902	23,388	42.6	396 83	514.8

3. 平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当社が営む証券業の業績は、相場環境に影響を受けざるを得ない状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を適正に行うことが困難であるため、従来から業績予想に代えて四半期業績および財務状況の適時開示を行ってまいりました。

今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図るとともに実績公表を適時に行ってまいります。

四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 16.6.30 現在	前第1四半期末 15.6.30 現在	増 減		前事業年度末 16.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	45,166	28,332	16,834	59.4	43,112
現 金 ・ 預 金	10,100	9,244	856	9.3	14,692
預 託 金	5,882	4,677	1,205	25.8	5,681
顧 客 分 別 金 信 託	5,700	4,500	1,200	26.7	5,500
そ の 他 の 預 託 金	182	177	5	3.0	181
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,097	545	551	101.1	486
商 品 有 価 証 券 等	1,097	545	551	101.1	486
約 定 見 返 勘 定	-	162	162	100.0	168
信 用 取 引 資 産	26,818	12,220	14,598	119.5	21,307
信 用 取 引 貸 付 金	25,651	10,467	15,184	145.1	19,865
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,167	1,753	586	33.4	1,442
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	263	159	104	65.7	104
借 入 有 価 証 券 担 保 金	263	159	104	65.7	104
立 替 金	589	322	266	82.7	283
短 期 差 入 保 証 金	13	793	780	98.3	10
そ の 他 の 流 動 資 産	483	281	202	71.7	476
貸 倒 引 当 金	84	75	8	-	100
固 定 資 産	11,877	9,760	2,116	21.7	11,790
有 形 固 定 資 産	1,487	1,516	28	1.9	1,489
建 物	130	140	9	6.7	129
器 具 ・ 備 品	548	561	12	2.2	551
土 地	807	814	6	0.8	807
無 形 固 定 資 産	38	42	3	8.0	39
投 資 等	10,350	8,202	2,147	26.2	10,261
投 資 有 価 証 券	8,740	6,746	1,994	29.6	8,766
長 期 貸 付 金	211	264	52	19.8	219
長 期 差 入 保 証 金	971	788	183	23.3	820
長 期 立 替 金	729	729	-	-	729
そ の 他 の 投 資 等	423	347	76	22.1	435
貸 倒 引 当 金	726	672	54	-	709
資 産 合 計	57,044	38,093	18,950	49.7	54,902

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末	前第1四半期末	増 減		前事業年度末
	16.6.30 現在	15.6.30 現在	金額	比率	16.3.31 現在
	金額	金額	金額		金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	30,003	15,228	14,774	97.0	28,305
トレーディング商品	149	31	118	380.1	-
商品有価証券等	148	31	117	377.8	-
デリバティブ取引	0	-	0	-	-
約定見返勘定	197	-	197	-	-
信用取引負債	19,914	8,700	11,214	128.9	19,357
信用取引借入金	18,334	6,011	12,323	205.0	17,116
信用取引貸証券受入金	1,579	2,688	1,108	41.2	2,240
有価証券担保借入金	51	43	8	19.7	16
有価証券貸借取引受入金	51	43	8	19.7	16
預り金	4,303	2,394	1,909	79.7	3,853
顧客からの預り金	3,383	2,200	1,183	53.8	3,430
募集等受入金	53	3	49	1,307.9	78
その他の預り金	867	190	676	355.5	344
受入保証金	2,538	1,574	964	61.3	2,016
短期借入金	2,340	2,240	100	4.5	2,340
未払法人税等	19	4	14	310.4	19
賞与引当金	120	76	44	57.9	300
その他の流動負債	368	164	203	123.8	402
固 定 負 債	3,070	2,421	649	26.8	3,077
繰延税金負債	2,643	1,837	806	43.9	2,667
再評価に係る繰延税金負債	107	108	0	0.7	107
退職給付引当金	-	202	202	100.0	-
役員退職慰労引当金	-	195	195	100.0	229
未払役員退職慰労金	242	-	242	-	-
その他の固定負債	75	77	1	1.5	72
特別法上の準備金	163	98	64	65.6	131
証券取引責任準備金	163	98	64	65.6	131
負 債 合 計	33,237	17,748	15,488	87.3	31,514
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,069	11,069	-	-	11,069
資 本 剰 余 金	7,501	7,501	-	-	7,501
資本準備金	5,510	5,510	-	-	5,510
その他資本剰余金	1,991	1,991	-	-	1,991
利 益 剰 余 金	2,467	155	2,312	1,487.1	2,013
任意積立金	1,000	-	1,000	-	-
四半期(当期)未処分利益	1,467	155	1,312	844.0	2,013
(うち四半期(当期)純利益)	(1,021)	(155)	(866)	(556.9)	(2,011)
土地再評価差額金	931	929	2	-	931
その他有価証券評価差額金	3,867	2,711	1,155	42.6	3,902
自己株式	167	163	3	-	166
資 本 合 計	23,806	20,344	3,462	17.0	23,388
負 債 ・ 資 本 合 計	57,044	38,093	18,950	49.7	54,902

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期 自16.4.1 至16.6.30	前第1四半期 自15.4.1 至15.6.30	増 減		前事業年度 自15.4.1 至16.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	2,845	1,669	1,175	70.4	8,938
受 入 手 数 料	2,129	1,156	972	84.1	6,298
ト レーディング損益	614	450	164	36.4	2,053
金 融 収 益	101	62	38	62.3	586
金 融 費 用	50	40	10	25.5	154
純 営 業 収 益	2,795	1,629	1,165	71.5	8,784
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,909	1,482	426	28.7	6,754
取 引 関 係 費	266	201	65	32.5	905
人 件 費	1,137	809	327	40.5	3,914
不 動 産 関 係 費	163	153	10	6.7	630
事 務 費	261	232	28	12.2	978
減 価 償 却 費	11	13	2	20.8	51
租 税 公 課	41	9	31	331.7	45
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	37	37	100.0	100
そ の 他	27	24	3	13.9	128
営 業 利 益	886	146	739	503.1	2,029
営 業 外 収 益	67	27	39	140.4	51
営 業 外 費 用	3	0	2	466.8	7
経 常 利 益	950	174	775	445.1	2,073
特 別 利 益	108	-	108	-	10
特 別 損 失	32	14	18	130.8	54
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,026	160	865	540.2	2,029
法 人 税 等	4	4	0	2.1	19
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,021	155	866	556.9	2,011
前 期 繰 越 利 益	446	-	446	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	-	1
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	1,467	155	1,312	844.0	2,013

四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 外国為替取引の処理方法

外国為替取引については、従来金融取引と認識し、当該取引から生じる損益については、金融収支として計上しておりましたが、当第1四半期よりトレーディング取引として認識する方法に変更したことに伴い当該損益をトレーディング損益のその他に計上しております。

なお、この変更による当第1四半期における営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 役員退職慰労金の計上について

役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した要支給額を引当計上しておりましたが、経営改革の一環として役員の報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、貸借対照表に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の前事業年度末残高と制度廃止日までの当第1四半期必要額の合計額を「未払役員退職慰労金」に振替えております。

なお、役員退職慰労金制度廃止に伴う当第1四半期における営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響はいずれも僅少であります。

注 記 事 項

[四半期貸借対照表関係]

3. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

				(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前事業年度末)
建	具	・	物	581 百万円	569 百万円	578 百万円
器	具		備	201	178	197
			品			
計				783	747	775

4. 保証債務

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前事業年度末)
顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証	0 百万円	0 百万円	0 百万円

[四半期損益計算書関係]

特別損益の内訳

				(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前事業年度)
・特別利益						
投資有価証券売却益	108 百万円	- 百万円	- 百万円			
退職給付引当金取崩益	- 百万円	- 百万円	10 百万円			
・特別損失						
ゴルフ会員権評価減	-	-	8			
証券取引責任準備金繰入れ	32	14	46			

[有価証券関係]

当第1四半期末、前第1四半期末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)資料

3. 受入手数料

(3) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
委託手数料	1,669	817	852	104.3	4,686
(株券)	(1,666)	(810)	(856)	(105.6)	(4,663)
(債券)	(1)	(4)	(3)	(75.3)	(13)
引受け・売出手数料	34	9	25	270.5	209
(株券)	(32)	(6)	(26)	(413.4)	(196)
(債券)	(2)	(3)	(0)	(30.3)	(12)
募集・売出しの取扱手数料	170	176	6	3.6	605
その他の受入手数料	255	153	101	66.2	796
合計	2,129	1,156	972	84.1	6,298

(4) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券	1,716	820	895	109.1	4,887
債券	5	10	4	45.8	37
受益証券	274	280	5	2.1	1,021
その他の	133	45	87	191.6	351
合計	2,129	1,156	972	84.1	6,298

4. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券等	441	186	255	137.4	1,192
債券等	151	264	113	42.9	861
その他の	21	-	21	-	-
合計	614	450	164	36.4	2,053

5. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 第 1 四 半 期		前 第 1 四 半 期		増減率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,785	1,851,947	700	514,726	154.7	259.8	3,925	4,359,859
(自 己)	(1,095)	(1,575,661)	(463)	(414,318)	(136.1)	(280.3)	(2,704)	(3,755,345)
(委 託)	(689)	(276,286)	(237)	(100,408)	(190.9)	(175.2)	(1,220)	(604,513)
委 託 比 率	38.6 %	14.9 %	33.8 %	19.5 %			31.1 %	13.9 %
東 証 シ ェ ア	0.61 %	0.83 %	0.42 %	0.49 %			0.50 %	0.71 %
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	2 円 41 銭		3 円 41 銭				3 円 81 銭	

6. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	増 減		前事業年度
				株 数	比 率	
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	0	61.0	1
	(金 額)	535	136	399	293.0	2,652
	債 券 (額面金額)	657	222	435	195.9	2,078
	受 益 証 券 (額面金額)	-	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	0	0	0	60.3	1
	(金 額)	1,029	231	798	345.2	4,079
	債 券 (額面金額)	317	530	212	40.2	1,839
	受 益 証 券 (額面金額)	36,661	25,231	11,430	45.3	114,477
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

7. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第1四半期末	前第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		19,938	17,816	18,918
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,868	2,711	3,902
	証券取引責任準備金等	163	84	131
	一般貸倒引当金	84	25	100
計 (B)		4,115	2,821	4,134
控除資産 (C)		4,089	3,907	3,907
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		19,964	16,730	19,145
リスク相当額	市場リスク相当額	1,447	1,088	1,413
	取引先リスク相当額	792	412	710
	基礎的リスク相当額	1,711	1,483	1,595
計 (E)		3,951	2,984	3,718
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		505.2 %	560.6 %	514.8 %

(注) 当第1四半期末および前事業年度末の自己資本規制比率は、決算数値をもとに算出したものであります。

8. 役職員数

(単位:人)

		当第1四半期末	前第1四半期末	前事業年度末
役員	役員	10	9	9
	従業員	423	420	421

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

当第1四半期末
6人

前第1四半期末
6人

前事業年度末
6人

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 自15.4.1 至15.6.30	前第2四半期 自15.7.1 至15.9.30	前第3四半期 自15.10.1 至15.12.31	前第4四半期 自16.1.1 至16.3.31	当第1四半期 自16.4.1 至16.6.30
営業収益	1,669	2,483	2,258	2,527	2,845
受入手数料	1,156	1,835	1,570	1,735	2,129
トレーディング損益	450	486	498	617	614
金融収益	62	161	189	174	101
金融費用	40	39	31	43	50
純営業収益	1,629	2,444	2,226	2,483	2,795
販売費・一般管理費	1,482	1,693	1,735	1,842	1,909
取引関係費	201	221	244	238	266
人件費	809	987	1,011	1,106	1,137
不動産関係費	153	148	166	162	163
事務費	232	266	248	229	261
減価償却費	13	12	12	12	11
租税公課	9	13	13	9	41
貸倒引当金繰入れ	37	4	5	52	-
その他	24	38	33	32	27
営業利益	146	751	490	640	886
営業外収益	27	5	6	11	67
営業外費用	0	1	0	5	3
経常利益	174	754	497	646	950
特別利益	-	-	10	-	108
特別損失	14	2	62	23	32
税引前四半期純利益	160	752	446	670	1,026
法人税等	4	4	4	4	4
法人税等調整額	-	-	-	1	-
四半期純利益	155	747	441	667	1,021